

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	42,321,264	40,130,381	実質収支比率	8.8	7.1
市町村名	小金井市		地方交付税種地	2-9		財源超過	○	歳出総額	40,218,989	38,542,206	経常収支比率	92.7	90.8
						首都	○	歳入歳出差引	2,102,275	1,588,175	(※1)	(92.7)	(90.8)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	103,592	46,173	標準財政規模	22,589,941	21,721,553
						中部	×	実質収支	1,998,683	1,542,002	財政力指数	1.03	1.00
人口	27年国調(人)	121,396	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	456,681	20,877	公債費負担比率	9.6	10.0	
	22年国調(人)	118,852			山振	×	積立金	1,170,116	1,150,307	健全化判断比率			
	増減率(%)	2.1			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	119,359	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	950,000	500,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	116,980		第1次	359	350	指数表選定	○	実質単年度収支	676,797	671,184	実質公債費比率	3.0
	28.01.01(人)	117,978	第2次					基準財政収入額	17,419,058	16,775,131	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	115,835						基準財政需要額	16,261,566	16,261,131			
	増減率(%)	1.2	第3次	7,140	6,687			標準税収入額等	22,589,941	21,721,553			
うち日本人(%)	1.0		43,064	40,741			経常経費充当一般財源等	20,812,255	20,503,823				
面積(km <sup>2</sup> )	11.30			85.2	85.3			歳入一般財源等	27,936,330	27,430,542			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	10,743												
世帯数(世帯)	59,796												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,201,316	26,144,778		
	市区町村長	1	8,685		一般職員	638	1,878,272	2,944	うち公的資金	13,931,874	14,824,661		
	副市区町村長	2	7,838		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,534,596	5,747,765		
	教育長	1	7,268		うち技能労務職員	51	165,444	3,244	収益事業収入	20,000	40,000		
	議会議長	1	5,750		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	65	65		
	議会副議長	1	5,200		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,107,629	1,887,513		
	議会議員	22	4,900		合計	640	1,887,349	2,949	減債基金	-	-		
					ラスパイレス指数				101.3	その他特定目的基金	4,370,482	3,677,249	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 東京たま広域資源循環組合	(16) 小金井市体育協会						
		(3) 介護保険特別会計				(7) 湖南衛生組合	(17) 小金井市土地開発公社					○	
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 東京都十一市競輪事業組合							
						(9) 東京都六市競艇事業組合							
						(10) 東京市町村総合事務組合(一般会計)							
						(11) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)							
						(12) 昭和病院企業団							
						(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
						(15) 浅川清流環境組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	21,246,182	50.2	19,469,229	86.7	普通税	19,469,229	91.6	62,083	
地方譲与税	161,693	0.4	161,693	0.7	法定普通税	19,469,229	91.6	62,083	
利子割交付金	42,901	0.1	42,901	0.2	市町村民税	11,533,705	54.3	62,083	
配当割交付金	139,929	0.3	139,929	0.6	個人均等割	219,851	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	81,194	0.2	81,194	0.4	所得割	10,534,456	49.6	-	
地方消費税交付金	2,311,223	5.5	2,311,223	10.3	法人均等割	249,173	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	530,225	2.5	62,083	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,359,166	34.6	-	
自動車取得税交付金	73,292	0.2	73,292	0.3	うち純固定資産税	7,201,362	33.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,045	0.3	-	
地方特例交付金	61,086	0.1	61,086	0.3	市町村たばこ税	521,313	2.5	-	
地方交付税	41,691	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	41,545	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	146	0.0	-	-	目的税	1,776,953	8.4	-	
(一般財源計)	24,159,191	57.1	22,340,547	99.5	法定目的税	1,776,953	8.4	-	
交通安全対策特別交付金	9,581	0.0	9,581	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	278,796	0.7	217	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	515,433	1.2	97,256	0.4	都市計画税	1,776,953	8.4	-	
手数料	437,913	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,545,688	15.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	6,227,019	14.7	-	-	合計	21,246,182	100.0	62,083	
財産収入	24,573	0.1	5,574	0.0					
寄附金	2,523	0.0	-	-					
繰入金	1,789,827	4.2	-	-					
繰越金	1,588,175	3.8	-	-					
諸収入	270,045	0.6	444	0.0					
地方債	472,500	1.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	42,321,264	100.0	22,453,619	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.6	98.6	99.5	98.1
(%)	年	99.4	98.0	99.3	97.3
		99.8	99.4	99.7	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,499,474	実質収支	53,033
下水道	401,862	再差引収支	-29,049
病院	64,463	加入世帯数(世帯)	16,793
上水道	20,640	被保険者数(人)	24,888
介護サービス	1,340	被保険者	110
国民健康保険	870,240	1人当り	86
その他	2,140,929	保険税(料)収入額	268
		国庫支出金	86
		保険給付費	268

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	359,647	0.9	-	359,012	
総務費	5,180,738	12.9	2,160	4,722,141	
民生費	17,829,881	44.3	364,418	8,289,232	
衛生費	4,246,918	10.6	-	2,763,174	
労働費	292,540	0.7	-	179,328	
農林水産業費	49,479	0.1	2,249	40,376	
商工費	194,038	0.5	469	177,367	
土木費	4,389,638	10.9	2,990,093	2,324,291	
消防費	1,768,326	4.4	274,508	1,379,263	
教育費	3,235,649	8.0	139,414	2,927,736	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,672,135	6.6	-	2,672,135	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	40,218,989	100.0	3,773,311	25,834,055	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,062,316	47.4	11,034,592	11,018,927	49.1
人件費	6,021,446	15.0	5,347,884	5,332,219	23.7
うち職員給	3,905,640	9.7	3,349,426	-	-
扶助費	10,368,735	25.8	3,014,573	3,014,573	13.4
公債費	2,672,135	6.6	2,672,135	2,672,135	11.9
元利償還金	2,671,973	6.6	2,671,973	2,671,973	11.9
うち元金	2,415,962	6.0	2,415,962	2,415,962	10.8
うち利子	256,011	0.6	256,011	256,011	1.1
一時借入金利子	162	0.0	162	162	0.0
その他の経費	17,383,362	43.2	13,710,134	9,793,328	43.6
物件費	6,551,384	16.3	4,729,269	4,221,760	18.8
維持補修費	191,646	0.5	166,939	166,939	0.7
補助費等	4,932,877	12.3	3,594,907	2,785,729	12.4
うち一部事務組合負担金	611,251	1.5	271,951	235,350	1.0
繰出金	3,414,371	8.5	3,001,989	2,618,900	11.7
積立金	2,292,594	5.7	2,216,540	-	-
投資・出資金・貸付金	490	0.0	490	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,773,311	9.4	1,089,329	-	-
うち人件費	53,098	0.1	40,801	-	-
普通建設事業費	3,773,311	9.4	1,089,329	-	-
うち補助	1,574,849	3.9	299,048	-	-
うち単独	2,198,462	5.5	790,281	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,218,989	100.0	25,834,055	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 東京都小金井市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	42,346	40,244	2,102	1,999	1,787	24,201	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	42,346	40,244	2,102	1,999		24,201	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,255	12,202	53	53	870	-	-	-	
2 介護保険特別会計	7,347	7,226	121	121	1,134	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,468	2,460	8	8	986	-	-	-	
4 下水道事業特別会計	1,417	1,384	33	33	384	1,461	1,055	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				215		1,461	1,055		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東京たま広域資源循環組合	10,396	10,015	381	381	-	5,055	96	
2 湖南衛生組合	508	497	11	11	21	-	-	
3 東京都十一市競輪事業組合	15,980	15,882	98	98	191	-	-	
4 東京都六市競艇事業組合	30,850	30,792	58	58	-	-	-	
5 東京市町村総合事務組合(一般会計)	1,004	983	21	21	116	-	-	
6 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	387	256	131	131	-	-	-	
7 昭和病院企業団	17,169	17,218	▲49	7,799	-	9,454	76	
8 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,132	5,056	76	76	1,017	-	-	
9 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,295,268	1,252,615	42,653	42,653	10,499	-	-	
10 浅川清流環境組合	923	898	25	25	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				51,254		14,509	172	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 小金井市体育協会	-	21	5	10	-	-	-	-	
2 〇 小金井市土地開発公社	309	316	5	43	-	1,623	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				10	53	-	1,623	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	2,938,315	2,740,471	2,671,973	12.6	将来負担額	28,185,938	26,144,778	24,201,316	114.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	2,065,573	2,131,911	1,622,992	7.7
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	1,190,299	1,118,830	1,054,675	5.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	108,871	107,073	101,351	0.5	公営企業債等繰入見込額	260,281	215,259	171,670	0.8
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	39,892	38,630	42,009	0.2	組合等負担等見込額	3,796,306	3,822,958	3,885,248	18.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	49,332	34,513	11,989	0.1	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 3,136,410	2,920,687	2,827,322		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 35,498,397	33,433,736	30,935,901	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充て可能財源等	4,832,244	6,049,428	7,062,105	33.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充て可能特定繰入	9,262,698	8,740,324	7,697,920	36.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	15,750	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	14,544,977	13,437,338	12,348,640	58.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 28,639,919	28,227,090	27,108,665	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	35.7	25.6	18.0	
その他上記に準ずるもの	33,582	34,513	11,989	0.1	健全化判断比率	平成28年度			

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

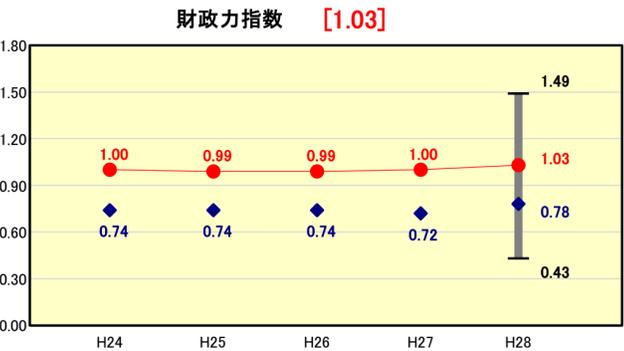
東京都小金井市

人口	119,359	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	116,980	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>		
歳入総額	42,321,264	千円	実質赤字比率	
歳出総額	40,218,989	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	1,998,683	千円	実質公債費比率	3.0 %
標準財政規模	22,589,941	千円	将来負担比率	18.0 %
地方債現在高	24,201,316	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

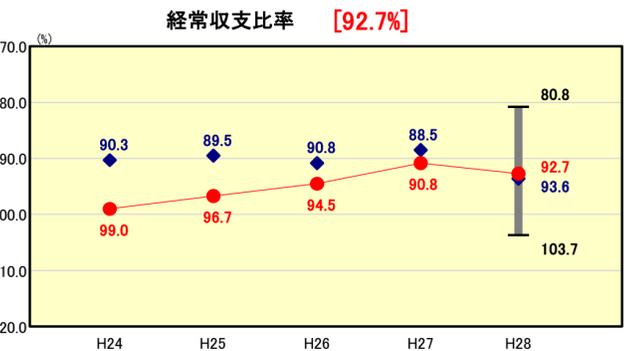


類似団体内順位 4/50 全国平均 0.50 東京都平均 0.76

**財政力指数の分析欄**

財政力指数は類似団体平均を上回り、前年度同様「1」を超える状況となった。歳入面において、地方譲与税及び税連動交付金が減となったものの、経営基盤の根幹となる市税収入の増等により、前年度対比で0.03ポイント改善した。今後も大幅な増収が見込めない状況の中、駅周辺のまちづくりを推進し市税の安定的な収入を確保するとともに、庁舎及び公共施設等の計画的かつ効果的な整備の実施、職員数の適正化等により経常経費の削減に努めていく。

## 財政構造の弾力性

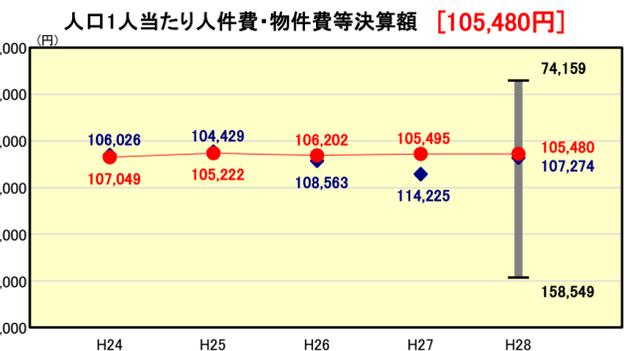


類似団体内順位 19/50 全国平均 92.5 東京都平均 91.1

**経常収支比率の分析欄**

分母となる経常一般財源等においては、経営基盤の根幹となる市税収入が増となったものの、前年度同様普通交付税が不交付となり、地方譲与税及び税連動交付金が減となった。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、公債費が減となったものの、人件費、物件費、扶助費等が増となり、経常収支比率については、前年度対比1.9ポイントの増、臨時財政対策債等の特例債を除いた場合においても同様となった。類似団体の平均を下回ったものの、厳しい財政状況であることから、引き続き業務の民間委託化や職員数の適正化等により経常経費の削減に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

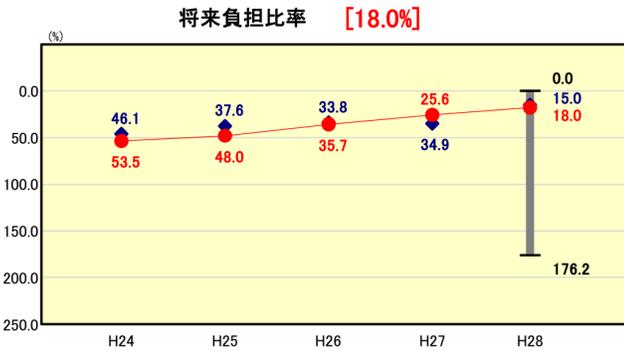


類似団体内順位 21/50 全国平均 123,135 東京都平均 121,550

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費については、一般職・再任用職員給料や退職金等の増により、前年度対比1.9ポイントの増となり、物件費についても、地域創生活性化交付金の活用によるごごづくり深化・拡大事業委託料や福祉会館閉鎖による福祉共同作業所暫定施設借上料の皆増等により、前年度対比0.9ポイントの増となった。人口1人当たりの決算額は、前年度より15円の減となり、類似団体の平均を下回っているが、引き続き給与制度の適正化に努めるとともに、業務の民間委託化等により、人件費と物件費のバランスをとりながら、コスト削減に努めていく。

## 将来負担の状況

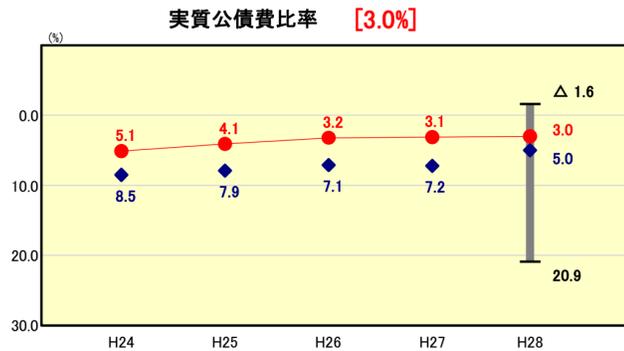


類似団体内順位 28/50 全国平均 34.5 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

将来負担額は、債務負担行為に基づく支出予定額について、まちづくり事業や都市計画道路、公園等の用地取得に係る事業費の減等により減となり、地方債現在高が、都市計画債、減税補填債、臨時財政対策債の減、公営企業債の償還に充てる繰入金見込み額の減等により大きく減となった。  
 一方、将来負担比率については、標準財政規模が増となり、控除対象経費も増となったことから、前年度対比で7.6ポイントの改善となった。今後においても計画した事業を着実に推進し、限られた行政経営資源の有効活用により財政の健全性を維持していく。

## 公債費負担の状況

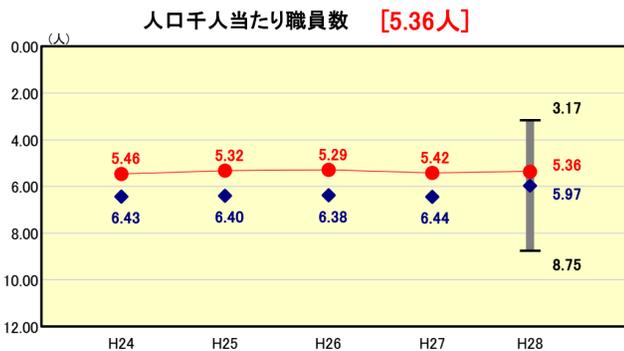


類似団体内順位 20/50 全国平均 6.9 東京都平均 1.7

**実質公債費比率の分析欄**

減税補填債や臨時財政対策債の減等による元利償還金の減、東小金井駅北口まちづくり事業用地の償還費の減となり、また、控除対象である災害復旧費等に係る基準財政需要額については、臨時財政対策債の償還費の増等により増となったため、分子が減となった。それに対し、標準税収入額等の増により分母が増となったことにより、前年度対比0.1の減となった。類似団体平均と比較すると概ね健全な数値と言えるが、将来に過度の負担を残さぬよう、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

## 定員管理の状況



類似団体内順位 18/50 全国平均 7.90 東京都平均 5.95

**人口千人当たり職員数の分析欄**

新規の行政需要に対応しつつ、業務の委託や退職不補充などの行財政改革を進め、平成6年から平成29年4月までの間で総職員のうち333人を削減した。  
 平成28年度の人口千人当たりの普通会計職員数が前年度比0.06人減となった理由は、人口の増加によるものと考えられる。  
 平成29年9月に平成30年度から平成33年度までを計画期間とする小金井市定員管理計画を策定した。今後、アウトソーシングの推進、多様な任用形態の活用、組織の効率化等を図り、計画期間中に41人の職員削減を目指していく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 38/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

東京都市平均100.3と比較すると1.0高い水準にある。この主たる原因は給与構造の見直しの遅れと年功的要素の強い給与体系にあった。そのため平成23年4月に都表移行及び級格付け者の見直しを実施した。  
 また、平成27年4月には国の給与制度の総合的見直しに対して、東京都人事委員会勧告に準拠し、現給保障は措置せず平均1.7%引下げを実施した。さらに、平成23年4月の見直しによる経過措置であった現給保障を解消した。  
 今後も、東京都人事委員会勧告に準拠した見直しを実施していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都小金井市

## 経常収支比率の分析

人口	119,359	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	116,980	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	3.0	%
歳入総額	42,321,264	千円	18.0	%
歳出総額	40,218,989	千円		
実質収支	1,998,683	千円		
標準財政規模	22,589,941	千円		
地方債現在高	24,201,316	千円		

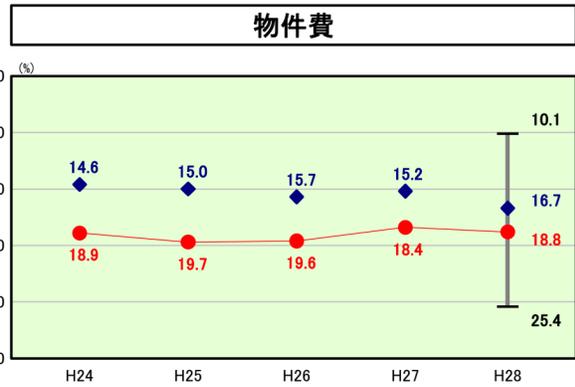
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	3.0	%
将来負担比率	18.0	%

市町村類型	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
(年度毎)	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-3	

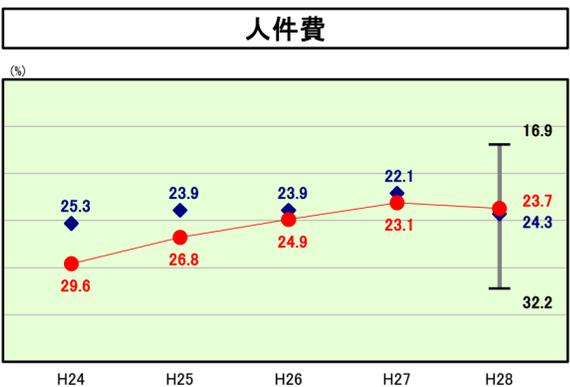


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



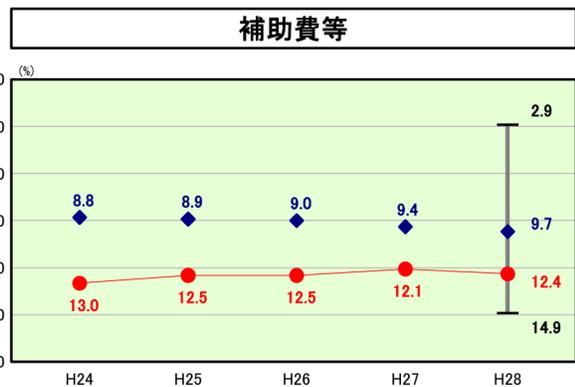
#### 物件費の分析欄

物件費は、福祉会館指定管理委託料等が福祉会館の閉鎖により減となったものの、児童発達支援センター指定管理委託料の皆増等により、前年度対比0.4ポイント増、類似団体平均を2.1ポイント上回る結果となった。今後も「市民協働」「公民連携」を基本原則として、事務事業のさらなる見直しを行い、物件費の抑制や行政サービスの維持・強化を図る。



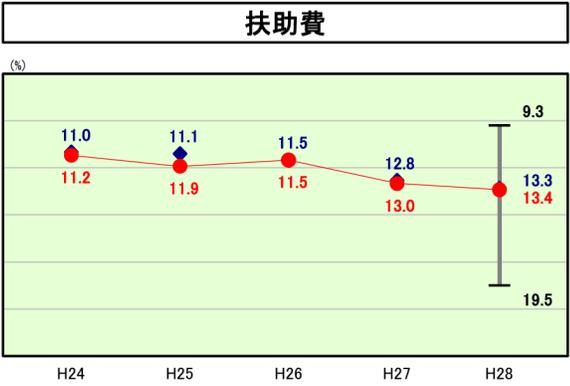
#### 人件費の分析欄

人件費は、平成24年度以降初めて類似団体平均を下回ったものの、一般職・再任用職員給料、退職金等の増により0.6ポイントの増となった。今後はより一層の人事給与制度の適正化を図るとともに、「市民協働」「公民連携」等を推進する観点からも、民間委託や指定管理者制度等の取組を推進し、行政サービスの維持・強化を図る。



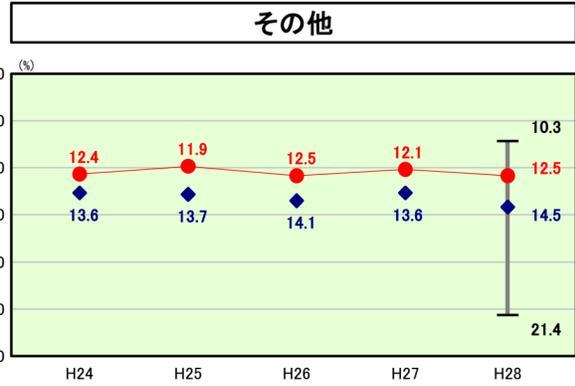
#### 補助費等の分析欄

補助費等は、分母となる歳入の経常一般財源等が増となり、民間保育所補助金、賃貸物件による保育所整備事業補助金等の保育関連経費に加え、浅川清流環境組合負担金等の増により、前年度対比は0.3ポイント増となり、類似団体平均と比較すると2.7ポイント上回る結果となった。今後も引き続き補助金等の根本的な検討等を行うことで、経常経費の抑制に努めていく。



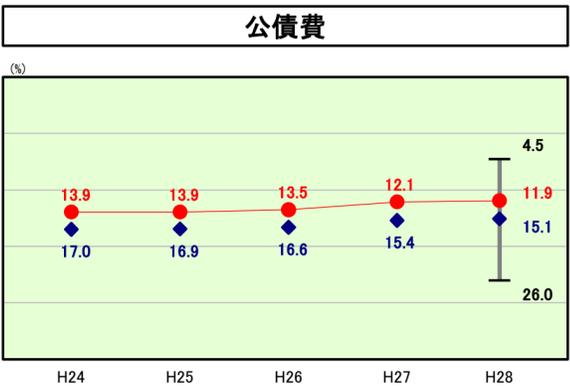
#### 扶助費の分析欄

扶助費は、保育所運営等委託料、生活保護扶助、障害者に係る訓練等給付費、介護給付費等の増により、前年度対比0.4ポイント増となり、類似団体平均をわずかに上回った。今後も、新たな保育所開設等の待機児童解消の取組みにより、保育関連経費の増、社会保障関係経費の自然増が見込まれることから、生活保護から自立するための就労支援体制の強化等に努め適正な給付に取り組む。



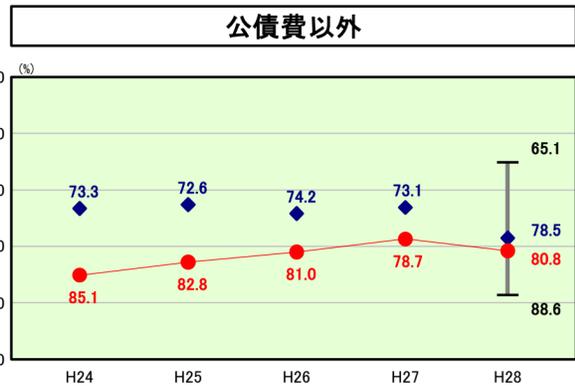
#### その他の分析欄

その他に係る比率については、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等への繰入金が減となったものの、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰入金が増となったこと等から、前年度対比が0.4ポイント増となった。今後は更に収納体制を強化し収入率の向上を図るとともに、医療費適正化や介護予防の推進に努め、給付費の抑制を図っていく。



#### 公債費の分析欄

公債費は、これまでまちづくり等の大規模な投資事業が遅れてきたこと等により、類似団体と比較して低い数字になっている。平成28年度は、都貸付金、臨時財政対策債の一部償還終了等により前年度比0.2ポイント減となった。今後は総合的なまちづくりを推進するため、駅周辺整備事業や老朽化した公共施設の更新等の大規模投資事業による公債費の増が見込まれる。限られた行財政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

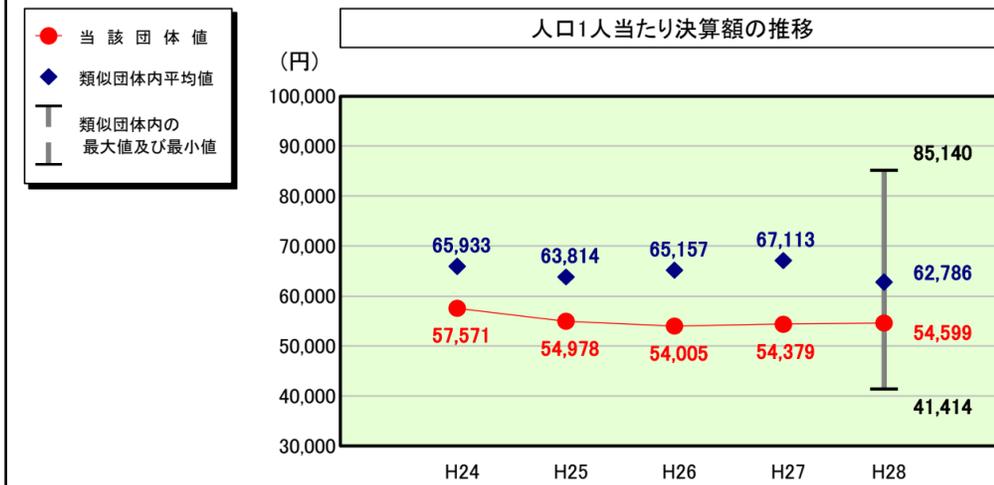
公債費以外の経常経費は、人件費が一般職・再任用職員給料、退職金等の増により0.6ポイント増となったことや、扶助費、物件費がそれぞれ0.4ポイントの増等により2.1ポイントの増となった。類似団体内順位は28/50であり、依然として類似団体平均と比較して高い数値となっていることから、今後もさらなる経常経費の抑制に努めていくことで、持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都小金井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

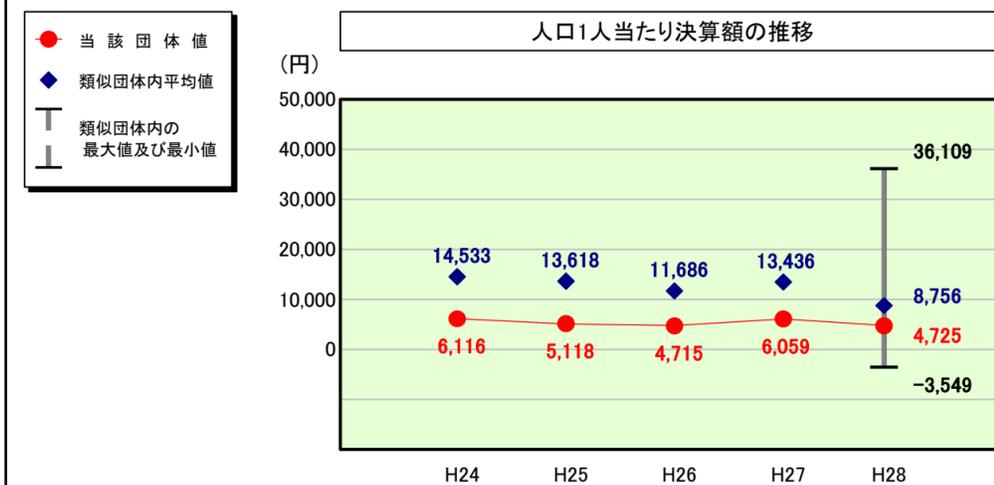
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,021,446	50,448	56,511	▲ 10.7
賃金(物件費)	126,969	1,064	3,634	▲ 70.7
一部事務組合負担金(補助費等)	58,559	491	3,413	▲ 85.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,091	378	498	▲ 24.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	439,277	3,680	2,520	▲ 46.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,098	445	1,086	▲ 59.0
▲退職金	▲ 227,613	▲ 1,907	▲ 4,875	▲ 60.9
合計	6,516,827	54,599	62,786	▲ 13.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.36	5.97	▲ 0.61
ラスパイレス指数	101.3	99.8	▲ 1.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

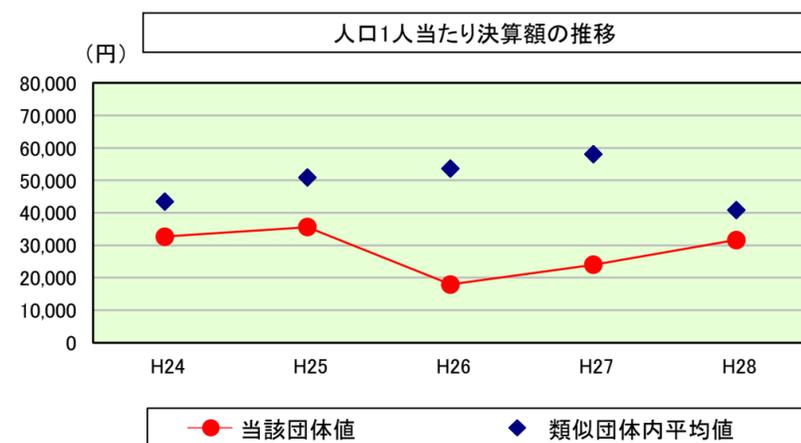


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,671,973	22,386	33,036	▲ 32.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	101,351	849	7,207	▲ 88.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,009	352	1,383	▲ 74.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	11,989	100	788	▲ 87.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 857,920	▲ 7,188	▲ 7,012	2.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,405,406	▲ 11,775	▲ 26,691	▲ 55.9
合計	563,996	4,725	8,756	▲ 46.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,800,559	32,638	▲ 56.4	43,493	5.0	▲ 61.4
うち単独分	3,171,521	27,236	▲ 29.7	23,254	4.0	▲ 33.7
H25	4,160,720	35,561	9.0	50,840	16.9	▲ 7.9
うち単独分	2,995,973	25,606	▲ 6.0	25,367	9.1	▲ 15.1
H26	2,103,175	17,910	▲ 49.6	53,605	5.4	▲ 55.0
うち単独分	1,637,278	13,943	▲ 45.5	28,343	11.7	▲ 57.2
H27	2,827,445	23,966	33.8	58,051	8.3	25.5
うち単独分	2,112,206	17,903	28.4	32,143	13.4	15.0
H28	3,773,311	31,613	31.9	40,879	▲ 29.6	61.5
うち単独分	2,198,462	18,419	2.9	24,087	▲ 25.1	28.0
過去5年間平均	3,333,042	28,338	▲ 6.3	49,374	1.2	▲ 7.5
うち単独分	2,423,088	20,621	▲ 10.0	26,639	2.6	▲ 12.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

東京都小金井市

人	119,359	人(H29.1.1現在)	119,359	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	116,980	人(H29.1.1現在)	116,980	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	11.30	km <sup>2</sup>	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0	%	
歳入総額	42,321,264	千円	42,321,264	千円	将来負担比率	18.0	%	
歳出総額	40,218,989	千円	40,218,989	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
実質収支	1,998,683	千円	1,998,683	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,589,941	千円	22,589,941	千円				
地方債現在高	24,201,316	千円	24,201,316	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



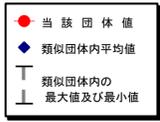
**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり336,958円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり86,870円となっており、性質別歳出項目の中で割合が一番大きい項目である。例年、類似団体平均より下回っているところではあるが、微増傾向にあり、平成24年度から比較すると24%増加している。平成28年度決算においては、保育所運営等委託料、年金生活者等支援臨時福祉給付金、生活保護扶助、介護給付費、訓練等給付費等の増が主な増要因となっている。  
 物件費は、住民一人当たり54,888円となっており、平成24年度から54,000円前後で推移してきており、高止まりの傾向にある。平成28年度決算においては、住民一人当たりの金額は前年度と比較すると僅かに減となったが、総額は地域創生活活性化交付金の活用によるしごとづくり深化・拡大事業委託料、福祉会館閉鎖による福祉共同作業所暫定施設借上料の増等が主な増要因となっている。今後も引き続き行財政改革の推進により、事務事業の見直しを図る等コスト削減に努めていく。  
 人件費は、住民一人当たり50,448円となっている。平成24年度から比較すると14%減少しているが、前年度と比較すると僅かに増となった。類似団体平均と比較すると、例年一人当たりのコストは下回っているが、平成28年度決算においては、一般職・再任用職員給料、退職金等の増が主な増要因となっており、今後も職員数の適正化等に努めていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

東京都小金井市

人口	119,359人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	116,980人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.30 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0 %
歳入総額	42,321,264千円	将来負担比率	18.0 %
歳出総額	40,218,989千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	1,998,683千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3
標準財政規模	22,589,941千円		
地方債現在高	24,201,316千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**

歳出決算総額は、住民一人当たり336,958円となっている。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり149,380円となっており、目的別歳出項目の中で割合が一番大きい項目である。例年、類似団体平均と同程度ではあるが、平成24年度から比較すると16%増加している。決算額全体で見ると、民生費のうち特に児童福祉費が増え、新たな保育所開設等の待機児童解消の取組み等が主な増要因となっている。

総務費は、住民一人当たり43,405円となっており、平成24年度以降は、類似団体平均をわずかに下回る程度で推移している。平成24年度から比較すると22%の増となっており、前年度決算と比較すると、総務費のうち総務管理費の増等により7%増となっている。

土木費は、住民一人当たり36,777円となっている。平成24年度以降は、類似団体平均を上回り、前年度決算と比較すると、27%の増となっている。土木費のうち駅周辺整備事業等の大規模投資事業等の都市計画費が増え、増要因となっている。

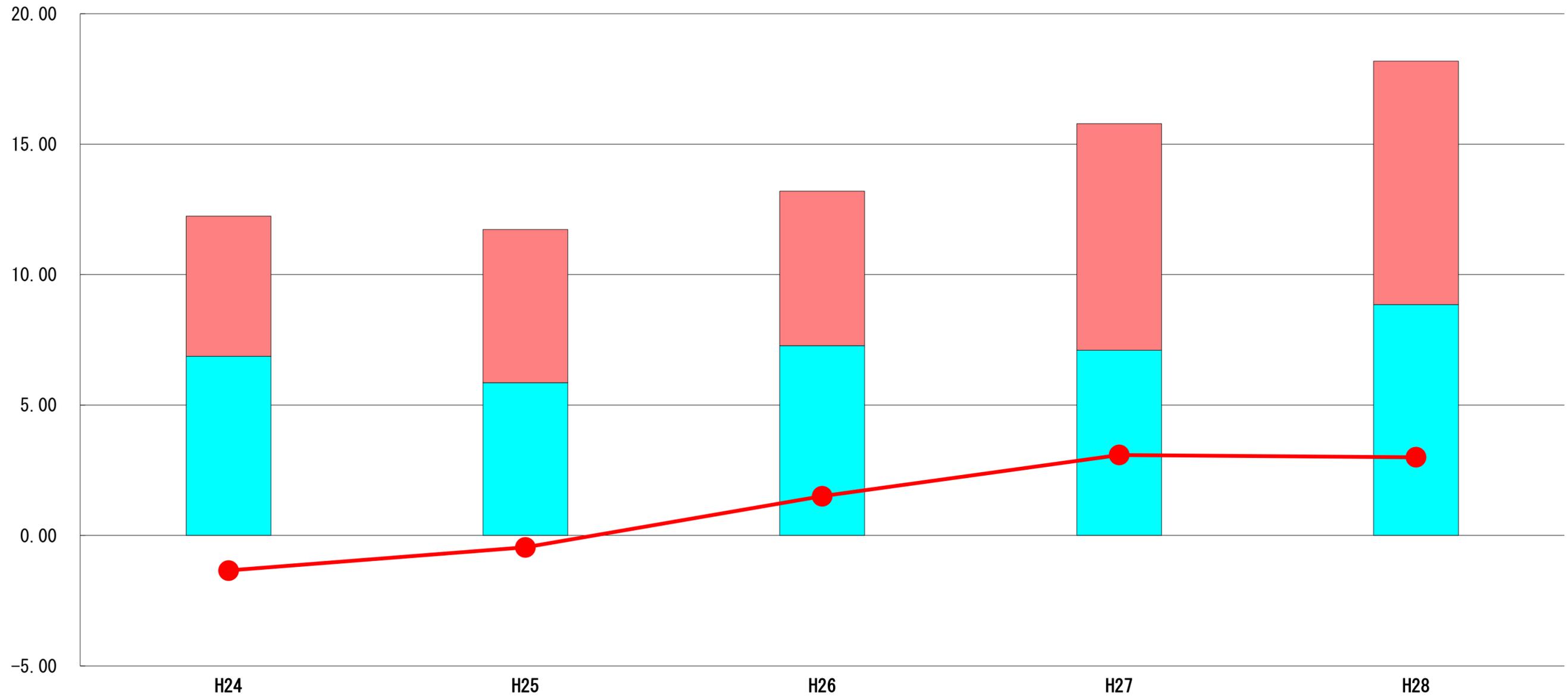
衛生費は、住民一人当たり35,581円となっており、類似団体平均と比較して高止まりとなっている。前年度決算と比較すると、衛生費のうち保健衛生費、清掃費の増が増要因となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

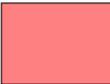
平成28年度

東京都小金井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		5.37	5.87	5.92	8.69	9.33
 実質収支額		6.87	5.86	7.28	7.10	8.85
 実質単年度収支		▲ 1.34	▲ 0.45	1.51	3.09	3.00

## 分析欄

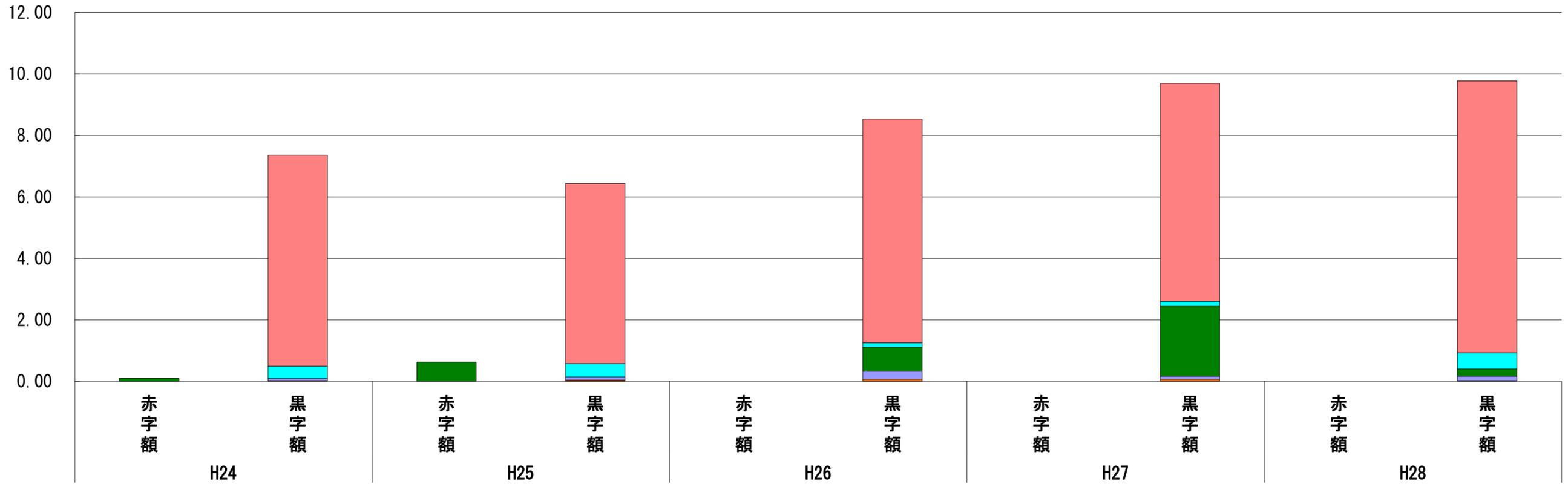
歳入の増に伴い、財政調整基金残高は平成24年度以降もつとも高くなったが、引き続き厳しい財政状況となっている。歳入については、前年度に引き続き普通交付税が不交付となり、地方譲与税及び税連動交付金は減となったものの、国庫支出金や都支出金、繰入金の増等により増となった。歳出については、投資的経費や義務的経費、補助費等が増等により増となったものの、歳入の増が上回り実質収支は前年度対比で1.75ポイント増となった。平成24年度以降増加傾向にあった実質単年度収支は、前年度対比0.09%の減となった。今後も事務事業の見直しや行政経営資源の有効活用による安定的な歳入確保と歳出削減に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

東京都小金井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		6.87	5.86	7.28	7.09	8.84
介護保険特別会計		0.40	0.44	0.14	0.14	0.53
国民健康保険特別会計		▲ 0.10	▲ 0.63	0.78	2.29	0.23
下水道事業特別会計		0.06	0.10	0.26	0.10	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.07	0.07	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

一般会計においては前年度より大幅に黒字額が伸びている。介護保険、国民健康保険、下水道事業、後期高齢者医療のすべての特別会計においても、平成26年度以降、黒字を確保しており、概ね適正な水準を保っている。連結実質赤字比率は黒字となっており、今後も引き続き持続可能かつ自律した財政運営に努めていく。

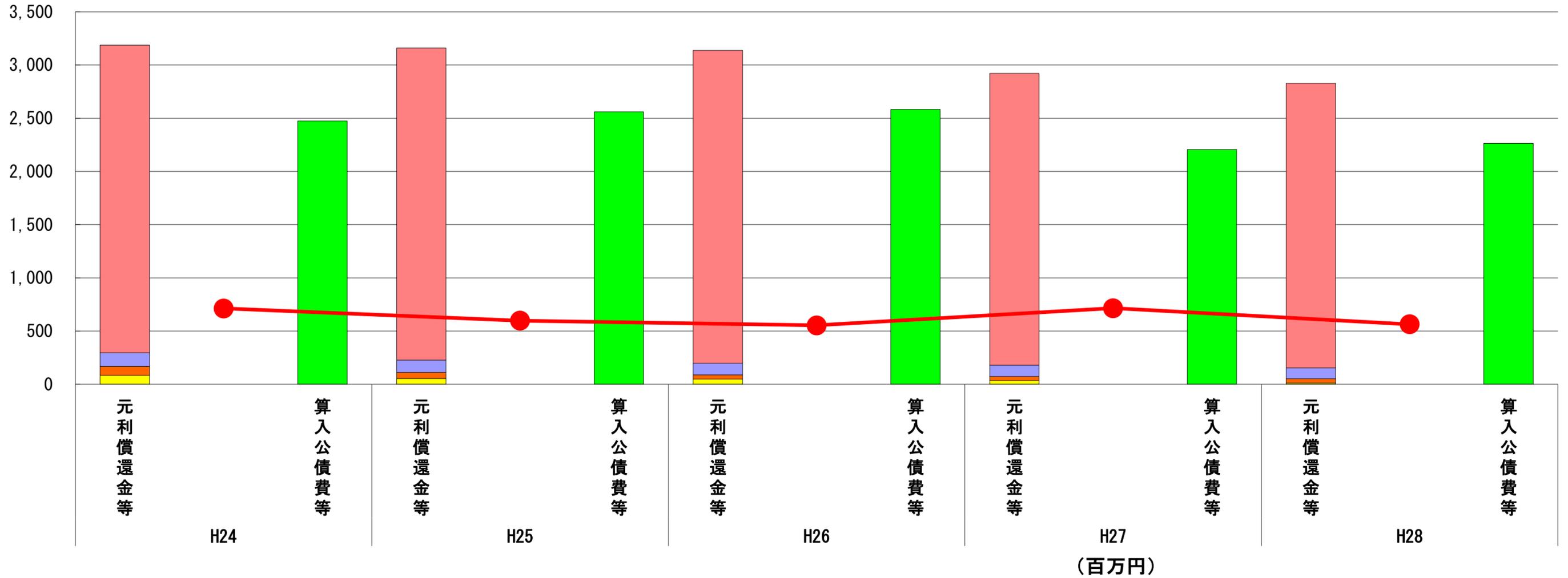
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都小金井市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,891	2,931	2,938	2,740	2,672
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		127	117	109	107	101
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		83	55	40	39	42
	債務負担行為に基づく支出額		85	56	49	35	12
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,473	2,561	2,582	2,206	2,263
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		713	598	554	715	564

## 分析欄

減税補填債や臨時財政対策債等の元利償還金の減や公営企業債の元利償還金に対する繰入金において、平成27年度に引き続き下水道事業債の償還終了が償還開始を上回ったことによる減、債務負担行為に基づく支出として、東小金井駅北口まちづくり事業用地の償還の減となり、控除対象である災害復旧費等に係る基準財政需要額が増となった結果、実質公債費比率の分子は減となった。  
 早期健全化基準未達であるが、将来に過度の負担を残さぬよう、市債借入れの抑制を図り、さらなる比率の改善に努める。

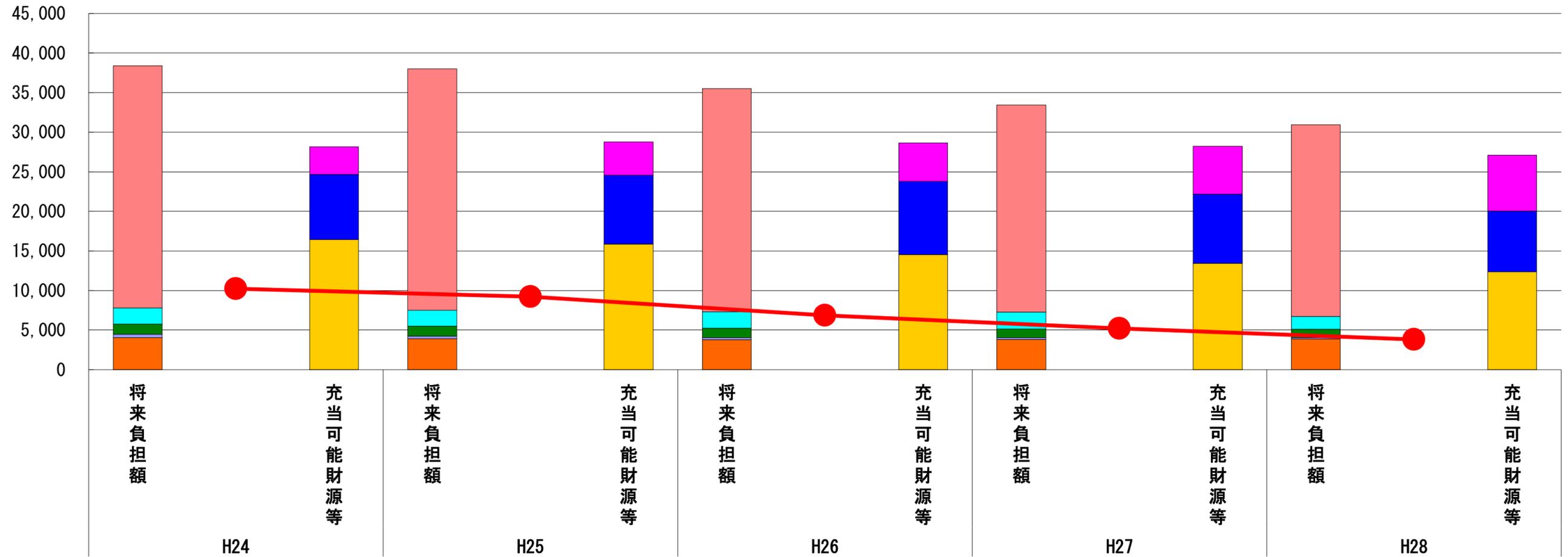
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,583	30,481	28,186	26,145	24,201
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,049	2,021	2,066	2,132	1,623
	公営企業債等繰入見込額		1,311	1,256	1,190	1,119	1,055
	組合等負担等見込額		403	331	260	215	172
	退職手当負担見込額		4,047	3,903	3,796	3,823	3,885
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,473	4,224	4,832	6,049	7,062
	充当可能特定歳入		8,232	8,702	9,263	8,740	7,698
	基準財政需要額算入見込額		16,446	15,858	14,545	13,437	12,349
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,242	9,207	6,858	5,207	3,827

## 分析欄

将来負担額は、債務負担行為に基づく支出予定額について、まちづくり事業や都市計画道路、公園等の用地取得に係る事業費の減等により減となり、地方債現在高が、都市計画債、減税補填債及び臨時財政対策債の減、公営企業債の償還に充てる繰入金見込額の減等により減となった。

充当可能財源等は、充当可能基金が各積立金の増等により大きく増となったものの、充当可能特定歳入が都市計画事業に係る地方債の現在高等の減、基準財政需要額歳入見込額が臨時財政償還費や減税補填債償還費の減等により減となったことから、全体としては減となった。その結果、将来負担比率の分子は前年度対比で減少した。

引き続き、特定財源の積極的な確保とともに、市債借入の抑制や基金に頼らない財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

東京都小金井市

人口	119,359	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,980	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	42,321,264	千円	将来負担比率	18.0	%
歳出総額	40,218,989	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	1,998,683	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,589,941	千円			
地方債現在高	24,201,316	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率	類似団体内順位	全国平均	東京都平均	債務償還可能年数	類似団体内順位	全国平均	東京都平均
有形固定資産減価償却率 [-]	-/-	57.2	51.1	債務償還可能年数 [-]	-/-	13.5	0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄		

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

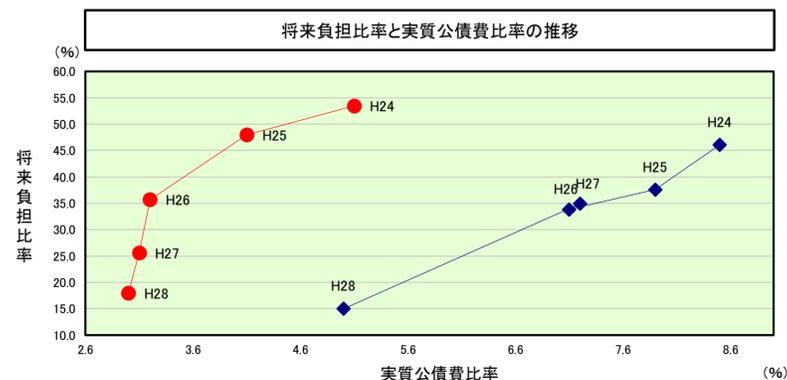
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

類似団体と比較し、将来負担比率は高く、実質公債費比率は低い水準にある。将来負担比率については標準財政規模が増となり、地方債現在高等将来負担額が減となったことから、前年度対比で7.6ポイントの改善となった。また、実質公債費比率については前年度対比でほぼ横ばいとなっているが、将来負担比率が低下傾向にあるため、実質公債費比率についても今後低下すると想定される。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	53.5	48.0	35.7	25.6	18.0
	実質公債費比率	5.1	4.1	3.2	3.1	3.0
類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	34.9	15.0
	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	7.2	5.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

東京都小金井市

人口	119,359	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,980	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	42,321,264	千円	将来負担比率	18.0	%
歳出総額	40,218,989	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	1,998,683	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,589,941	千円			
地方債現在高	24,201,316	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

東京都小金井市

人口	119,359	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	116,980	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	3.0	%
歳入総額	42,321,264	千円	得 来 負 担 比 率	18.0	%
歳出総額	40,218,989	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	1,998,683	千円	( 年 度 毎 )	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,589,941	千円			
地方債現在高	24,201,316	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄